

農林漁業の担い手づくり支援等

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ・農業人材力強化総合支援事業
- ・人・農地問題解決加速化支援事業
- ・農業経営法人化支援総合事業
- ・森林・林業新規就業支援対策
- ・漁業担い手確保緊急支援事業
- ・漁業人材育成総合支援事業

令和2年11月14日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

1. 背景

農林漁業の各分野の抱える課題

農業

- 我が国農業が成長産業として持続的に発展し、食料等の農産物の安定供給及び多面的機能を発揮していくため、生産性と収益性が高く、中長期的かつ継続的な発展性を有する効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、これが農業生産の相当部分を担い、国内外の需要の変化に対応しつつ安定的に農産物を生産・供給できる構造の確立が重要。



(「食料・農業・農村基本計画」より抜粋)

林業

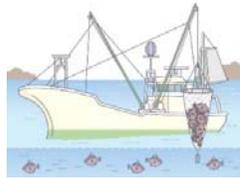
- 森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材を始めとする林産物の供給等の多面的機能を有しており、国民生活及び国民経済に大きく貢献。
- このような機能を持続的に発揮していくためには、森林の適切な整備・保全を推進する必要がある。



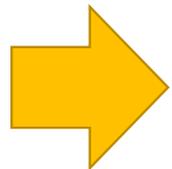
(「森林及び林業の動向」より抜粋)

漁業

- 持続的な水産資源の利用の重要性がますます高まるとともに、水産物の消費量が伸び悩む中で、多様化する消費者ニーズに即した水産物の供給が求められている。
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進め、国際競争力を強化していくことが重要。



(「水産基本計画」より抜粋)



担い手の育成・確保が重要

2. 問題意識

- 将来的に目指すべき我が国の農林漁業のあり方から、担い手がどれだけ必要なのかという戦略目標を明確化するとともに、多様な観点から行われている各種事業を体系的に点検することが必要ではないか。
 - ➔ 農林漁業従事者の拡大、定着率、生産性・所得向上の観点から、担い手に関する施策とその効果を分析し、今後の施策のあり方に活かすことが重要。
- 農業用機械等の導入を支援する「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」などの個別事業についても、効果・効率的な運営がなされているか確認することは有意義。

3. 主な論点

- 今後のあるべき「担い手」を目指す上で、各種事業が最大限の効果が期待できるものとなっているか。また、アウトカムは当該事業効果の測定指針として妥当か。
- 各施策は、若い就業者の維持・拡大のために持続可能な将来を見据えたものとなっているか。また、国と自治体との間で重複無く効果的に実施されているか。
- 各種事業が効果的かつ効率的に運営されているか。